

四 大学の国際競争力の向上

(一) 大学院の充実と改革

大学院改革については、これまで制度の整備や量的な充実などに重点が置かれてきたが、我が国が今後とも国際社会のリーダーの一員となり、持続的な発展を続けていくためには、大学院教育の抜本的な充実を図り、国際的にも魅力のある大学院教育の構築を図っていく必要がある。

この観点から平成一七年九月五日に中央教育審議会において、答申「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」がなされた。

文部科学省では、この答申を踏まえ、平成一八年三月三十一日に大学院設置基準を改正（平成一九年四月一日施行）

し、各大学院が人材養成目的を明らかにすることや、ファカルティ・ディベロップメントの実施、成績評価基準を明示することなどを求めている。

また、本答申や平成一八年三月二十八日に閣議決定した

「科学技術基本計画」を踏まえ、平成一八年三月三〇日に「大学院教育振興施策要綱」を策定した。この要綱では、①大学院教育の実質化、②国際的な通用性・信頼性の確保、③国際競争力ある卓越した教育研究拠点の形成に向けて、五年間で取り組むべき重点施策を明示している。

平成一九年度予算案においては、これらを踏まえ、大学院における優れた組織的・体系的な教育の取組を支援する「大学院教育改革支援プログラム」や、国際的に卓越した教育研究拠点形成をより重点的に支援する「グローバルCOEプログラム」を計上している。

(二) 専門職大学院制度

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりや、司法制度改革の中で打ち出

された新たな法曹養成の中核となる「法科大学院」構想等を背景に、高度専門職業人の養成に目的を特化した実践的な教育を行う大学院の課程として、平成一五年度に創設された。

制度創設時から様々な分野で開設が進み、平成一九年四月現在では、法曹（法科大学院）、会計、ビジネス・MOT（技術経営）、公共政策等の分野で計一四九（うち法科大学院七四）専攻が設置されている。

今後、国際的に通用する高度で専門的な知識・能力が必要とされる多様な分野での専門職大学院の創設・拡充が期待されており、新たに制度化された学校教員を養成することを目的とした専門職大学院（教職大学院）の設置等によって、さらに増加していくことが見込まれる。

そのような中、専門職大学院が、社会からの高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、各大学が関係する業界や職能団体等との連携を図りながら、制度の趣旨を踏まえ、理論と実務を架橋した実践的な教育の充実に不断の努力をしていくことが求められよう。その際、平成一六年度に導入された認証評価制度を有効に活用していくことが教育の質の向上を図る上で不可欠である。

文部科学省においては、制度の定着と発展を図るため、

平成一六年度から、国公私立を通じて優れた教育方法・内容等の開発や充実に資するプロジェクトを選定し、財政支援を行っている。今後も専門職大学院の教育の充実に ついてより一層推進し、高度専門職業人の養成を図っていくこととしている。

(三) 卓越した研究教育拠点の形成

文部科学省においては、平成一四年度から、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを目指す「二十一世紀COEプログラム」を実施し、大学改革の推進、優れた若手研究者の育成、新たな学問分野の開拓や研究水準の向上等を図ってきたが、知識基盤社会、グローバル化の進展のなかで、国際的に第一級の力量をもつ研究者の育成は益々重要性を増しており、「新時代の大学院教育」（平成一七年九月中央教育審議会答申）や「科学技術基本計画」（平成一八年三月閣議決定）においても、より充実・発展させた形でポスト「二十一世紀COEプログラム」を実現することが必要であるとされている。

これらを踏まえ、すべての学問分野を対象として、特に、

産業界も含めた社会のあらゆる分野で国際的に活躍できる若手研究者の育成機能の抜本的強化と国際的に卓越した教育研究拠点の形成を図るため、平成一九年度から「グローバルCOEプログラム」を実施する。

(四) 国公立大学を通じた大学教育改革の支援

国公立大学を通じた競争的環境の下での大学教育改革への取組を支援し、各大学の特色を生かした教育研究の本格的な展開を促進することを目的として、平成一九年度予算において六一五億円を計上し、以下の事業を実施することとしている。

① 国公立大学を通じた大学教育改革の支援の充実等

(1) 特色ある大学教育支援プログラム

平成一五年度から実施している本プログラムは、大学教育改善に関する特色ある優れた取組を選定・支援するとともに広く社会に情報提供を行い、高等教育の活性化を図るものである。平成一九年度は学士課程及び短期大学士課程を対象とした新規公募等の実施に必要な経費として三一億円の予算を計上している。

(2) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

平成一六年度から実施している本プログラムは、社会的要請の強い政策課題に対応した特に優れた教育プロジェクトを選定・支援するとともに、広く社会に情報提供を行い、これからの時代を担う人材養成機能の強化と高等教育の更なる活性化を図るものである。平成一九年度は「地域活性化への貢献」等の公募テーマによる新規公募の実施に必要な経費として五一億円の予算を計上している。

(3) 大学教育の国際化推進プログラム

本プログラムは、大学等が行う教職員や学生の海外派遣の取組や海外の大学との積極的な連携等を図る取組のうち、特に優れた取組を選定・支援するものである。平成一九年度は長期海外留学支援、海外先進教育実践支援、海外先進研究実践支援、先端的国際連携支援の各事業における新規公募等に必要な経費として一八億円の予算を計上している。

(4) 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

平成一九年度から実施する本プログラムは、大学、短期大学、高等専門学校における教育研究資源を活用し、社会人の学び直しニーズに対応した教育プログラムを展開する優れた取組を支援することにより、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現に向けた高等教育機会の充実

を図るものであり、本プログラムに選定された取組への支援に必要な経費として一六億円の予算を計上している。

(5) 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム

平成一九年度から実施する本プログラムは、各大学、短期大学、高等専門学校が実施する、新たな社会的ニーズに対応した優れた総合的な学生支援の取組を支援することにより、各大学等における学生支援機能の充実を図るものであり、本プログラムに選定された取組への支援に必要な経費として一六億円の予算を計上している。

(6) 専門職大学院等教育推進プログラム

平成一九年度から実施する本プログラムは、法曹・教員・国際的通用性を有する高度専門職業人養成の一層の推進を図ることを目的としたものであり、実務家との協働による理論と実務を架橋した実践的教育の更なる質の向上を目指し、先導的な教育方法・内容について開発・充実等を図る優れた取組を選定・支援することとしている。

平成一九年度は、これらの支援に必要な経費として一三億円の予算を計上している。

② 世界最高水準の卓越した教育研究拠点形成と大学院教育の抜本的強化

(1) グローバルCOEプログラム

「二一世紀COEプログラム」の成果を踏まえ、すべての学問分野を対象として、特に、若手研究者の育成機能の抜本的強化と国際的に卓越した教育研究拠点の形成を図るため、平成一九年度から「グローバルCOEプログラム」を実施することとしている。平成一九年度は、生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域について公募を行い、採択拠点への重点的な支援に必要な経費として一五八億円の予算を計上している。

(2) 二一世紀COEプログラム

本プログラムは、第三者評価に基づく競争原理の導入により、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進するものである。平成一九年度は、平成一五・一六年度採択拠点への継続支援、平成一四年度採択拠点の事後評価を行うこととし、その実施に必要な経費として二二〇億円の予算を計上している。

(3) 大学院教育改革支援プログラム

平成一九年度から実施する本プログラムは、大学院教育

を抜本的に強化し、研究者のみならず、産業界をはじめ社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を養成するため、大学院（博士課程、修士課程）における優れた組織的・体系的な教育の取組を支援し、大学院教育の実質化を図るものである。平成一九年度は、全学問分野を対象に、「人社系」、「理工農系」、「医療系」の三分野を設定して公募を行う予定であり、採択取組への支援に必要な経費として三五億円の予算を計上している。

(4) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

平成一七年度から実施している本プログラムは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を重点的に支援し、大学院教育の改革を図るものである。

平成一九年度は、平成一八年度に採択された取組（四六件三五大学）への継続支援とともに、平成一七年度に採択された取組に対する事後評価を行うこととし、その実施に必要な経費として一二億円の予算を計上している。

③ 地域医療、がん等に関わる医療人材養成機能の強化

(1) 地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム

平成一七年度から実施している本プログラムは、地域医療等の社会的ニーズに対応したテーマを設定し、地域医療等を担いうる質の高い医療人の養成を目指す大学の優れた取組を選定・支援することにより、大学教育の活性化を図るものであり、新たに女性医師・看護師の臨床現場着及び復帰支援及び臨床研究・研究支援人材の養成を図る取組を対象とした新規公募の実施に必要な経費として平成一九年度予算に一三億円を計上している。

(2) がんプロフェッショナル養成プラン

平成一九年度から実施する本プログラムは、放射線療法、化学療法、緩和ケアを含む高度な知識・技術を持つがん専門医師等、がんに特化した医療人養成の取組を重点的に支援することにより、がんを横断的・集学的に診療できる医療人の養成を推進するものであり、本プログラムに選定された取組への支援に必要な経費として一四億円の予算を計上している。

④ 産学連携による高度人材育成の充実

(1) 派遣型高度人材育成協同プラン

平成一七年度から実施している本プログラムは、産学協同による、大学院生を対象とした、企業現場等の実践的環境を活用した質の高い長期インターシップの開発・実施を支援するものである。平成一九年度は、二億三四〇〇円の予算を計上し、すでに採択した三〇〇件の教育プロジェクトの継続支援と、平成一七年度に採択した二〇件の中間評価を行う。

(2) 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

平成一八年度から実施している本プログラムは、世界最高水準のソフトウェア技術者として求められる専門的スキルを有し、企業等において先導的役割を担う人材の育成拠点形成を支援するものである。平成一九年度は、産学連携による高度セキュリティ人材の育成拠点形成の取組を対象とした新規公募の実施に必要な経費として八億円の予算を計上している。

(3) ものづくり技術者育成支援事業

平成一九年度から実施する本事業は、大学等での技術教育において、ものづくりに関する技術教育を充実させることを目指し、これまで主に行われてきた理論の修得を目的

とした講義中心の教育ではなく、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発・実施を通じ、ものづくり分野を革新させる高度な知識及び確かな技術を併せ持ち、ものづくり過程の全体を見渡し技術の目利きをすることのできるものづくり技術者の育成を図るものであり、本事業に選定された取組への支援に必要な経費として一億五〇〇〇万円の予算を計上している。

(4) サービス・イノベーション人材育成推進プログラム

平成一九年度から実施する本プログラムは、経済学などの社会科学、工学などの自然科学等の融合等による新たな知識の体系化を通じた教育プログラムを構築・実施することにより、ビジネス知識、IT知識、人間系知識等を兼ね備えたサービスに関して高いレベルの知識と専門性をもった人材育成を図るものであり、本プログラムに選定された取組への支援に必要な経費として一億五〇〇〇万円の予算を計上している。